



2019年5月9日

各 位

会 社 名 日油株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮道 建臣
(コード: 4403 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員人事・総務部長
林 俊行
(TEL 03-5424-6631)

当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策） の非継続（廃止）に関するお知らせ

当社は、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しておりますが、本対応方針は、本年6月27日開催予定の当社第96期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）終結の時をもって有効期間が満了となります。

当社は、本日開催の取締役会において、本株主総会終結の時をもって本対応方針を継続しないことを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するとともに、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

コーポレートガバナンスに関するこのような考え方のもと、現在、当社グループは、当事業年度を最終年度とする3か年計画「2019中期経営計画」を運用し、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

当社は、引き続き、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組み、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねることが、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上に資するものと考えております。

今般、本対応方針の有効期間の満了を迎えるにあたり、当社のごこうした考え方に加え、コーポレートガバナンス・コードの改訂や国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見を踏まえ、本日開催の取締役会において本対応方針を継続しないことを決定したものです。

なお、当社は、本対応方針の有効期間満了後も、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（以下「買付け者等」といいます。）に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、①大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報提供の買付け者等への要請、②大規模買付行為の内容およびそれに対する当社の考え方や代替案の適時・公正な開示、③株主の皆様が検討するための時間の確保に努めてまいります。

以 上